



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック

コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室 室長 (氏名) 小林 貴之

TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,307	17.8	3,474	37.9	3,454	37.2	1,700	△15.9
23年3月期	54,571	8.5	2,519	42.5	2,518	41.7	2,021	124.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,703百万円 (△15.7%) 23年3月期 2,021百万円 (119.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	216.09	—	16.2	15.0	5.4
23年3月期	249.87	—	22.7	13.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,817	11,489	44.5	1,398.45
23年3月期	20,259	9,548	47.1	1,224.40

(参考) 自己資本 24年3月期 11,489百万円 23年3月期 9,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,261	△1,455	△870	5,841
23年3月期	1,823	△1,354	△1,437	2,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	357	18.0	4.0
24年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	417	24.1	4.0
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	13.1	1,100	60.0	1,090	65.3	320	11.4	38.95
通期	73,000	13.5	4,400	26.6	4,350	25.9	2,100	23.5	255.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,359,625 株	23年3月期	9,359,625 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,144,101 株	23年3月期	1,560,902 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,867,197 株	23年3月期	8,089,365 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※自己株式については当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式251,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,207	17.1	1,594	22.2	1,610	18.5	651	1.8
23年3月期	23,225	8.7	1,304	4.2	1,359	2.5	640	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	82.86	—
23年3月期	79.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,876	11,135	66.0	1,355.41
23年3月期	15,817	10,239	64.7	1,312.99

(参考) 自己資本 24年3月期 11,135百万円 23年3月期 10,239百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.6	1,000	40.7	1,020	43.4	300	△22.4	36.52
通期	30,300	11.4	1,950	22.3	1,970	22.3	820	25.8	99.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災という未曾有の災害の影響により、大きなダメージと不安に見舞われました。震災に端を発した原子力発電問題による電力供給不安は現在もなお尾を引き、加えて、欧州諸国における債務危機、エネルギー価格の高騰、そして歴史的水準の円高により危機的状況に直面しました。その一方で、日本人の団結、国内外から被災地への多大な支援により、復旧・復興へ着実に歩みだした1年ともなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、宅配水事業の一層の市場浸透により、クリクラ事業が成長を大きくけん引するとともに、住宅事業においてもコストを抑えた新規出店と高付加価値商品の開発が奏功し、売上高、利益とも大幅に伸ばいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,307百万円（前期比17.8%増）、営業利益3,474百万円（同37.9%増）、経常利益3,454百万円（同37.2%増）と、いずれも過去最高の実績となりました。当期純利益は、連結子会社の税負担増加により、1,700百万円（同15.9%減）となりました。

また、単体業績は、売上高27,207百万円（前期比17.1%増）、営業利益1,594百万円（同22.2%増）、経常利益1,610百万円（同18.5%増）、当期純利益651百万円（同1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等993百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	13,059	9,642	3,417	35.4
レンタル事業	10,865	11,099	△234	△2.1
建築コンサルティング事業	3,336	2,483	852	34.3
住宅事業	37,046	31,347	5,699	18.2
セグメント間消去	△1	△0	△0	—
合計	64,307	54,571	9,735	17.8

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	529	184	345	187.8
レンタル事業	1,535	1,802	△267	△14.9
建築コンサルティング事業	543	425	118	27.9
住宅事業	1,858	1,208	650	53.8
セグメント間消去	△993	△1,101	107	—
合計	3,474	2,519	954	37.9

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
住宅事業	42,588	127.6	19,782	142.4

【クリクラ事業】

当期は、宅配水の浸透と共に「クリクラ」ブランドの認知度も更に向上しました。加盟店数も順調に増加し、全国への販売網も大幅に拡充しました。これに伴い、顧客数も飛躍的に増加し、売上高13,059百万円(前期比35.4%増)となりました。

事業・市場共に成長期であることを踏まえ、積極的にテレビCMや他企業とのアライアンス企画などの販売促進費を積極的に投入しましたが、その費用を吸収し、営業利益は529百万円(同187.8%増)となりました。

なお、当期において宇都宮に製造プラントを新設し、生産体制の強化も図ってきた結果、宅配水の製造本数は前期比で41.2%増の1,506万本と過去最高を更新しております。

【レンタル事業】

主力のダストコントロール商品は、家庭市場において東京都心部と茨城の2拠点でのリロケーションが奏功し年間を通して貢献しましたが、事業所市場において、自然災害や急激な円高等の影響による企業の経費削減の影響が続き、特に都心部での落ち込みをカバーするには至りませんでした。

害虫駆除関連商品では既存店が堅調に推移し、増収を確保しました。

以上の結果、売上高10,865百万円（前期比2.1%減）、営業利益1,535百万円（同14.9%減）となりました。

なお、3月1日付にて、東京都及び近県にてビルメンテナンス事業等を行っております株式会社アーネストを連結子会社としており、同セグメントに含めております。

【建築コンサルティング事業】

主力ノウハウ商品は、仙台、名古屋の出店も寄与し、全拠点が期首目標を達成するなど伸長いたしました。

また、会員工務店向けに今期からスタートしたフラット35事務代行サービスが定着すると共に、共同仕入れによる住宅部資材販売も堅調に推移いたしました。特に太陽光発電システムの販売においては、全国的に電力需給に不透明感がある中、分散型電源としての市場ニーズの後押しもあり、大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高3,336百万円（前期比34.3%増）、営業利益543百万円（同27.9%増）となりました。

【住宅事業】

当期は、東日本大震災による着工・引渡の遅れ等影響を抱える中、先行きに不透明感の漂うスタートとなりましたが、前期に引き続き積極的な出店も奏功し、大きく伸長いたしました。その結果、売上高37,046百万円（前期比18.2%増）となりました。損益面については、東日本地域への応援体制による人員配置などの経費増や、新規出店費用とそれに伴う人員の増加もありましたが、営業利益1,858百万円（同53.8%増）となりました。

営業面では、各店店長のプレイングマネージャー化が定着し、更に各店にてインテリアコーディネートスキル向上のための講習会を開催したことなども奏功し、2,545棟（前期2,140棟）の受注を獲得し、当期末の受注残も1,187棟となっております。

出店につきましては、当期14拠点の支店、展示場の開設を行い、40支店15展示場となりました。また、狭小地向け3階建て住宅の新商品を開発し、都市圏への出店の足がかりも付けました。今後、首都圏、東海地区、近畿圏へ展開して参ります。

(次期の見通し)

円高、エネルギー価格の高騰、欧州の経済不安等、いまだ不透明感の濃い経済状況の中、厳しい経営環境が予想されますが、当社企業グループにおきましては、成長部門を中心とした経営革新に取り組み、新市場へ果敢に挑戦し積極的な事業展開を図ってまいります。

クリックラ事業では、成長市場における機会損失なきよう、積極的な出店、全国への加盟店網拡大の加速を実施し、更なる顧客獲得に注力します。また、それに伴う製造プラントへの設備投資も行い、製品供給体制の拡充を図ります。

レンタル事業では、前期にM&Aを行った子会社を中心に、デイリーメンテナンス業務への提案営業を行い、売り上げ回復に努めます。

建築コンサルティング事業は、会員工務店向け受注促進商品の開発、太陽光発電システム販売を中心とした商材販売を積極的に展開します。

住宅事業では、積極的に新規出店を推し進めながら、その出店を支えるための人材の確保と教育に注力します。合わせて、商品開発の強化と共に首都圏への出店展開も行い、新たな市場開拓と顧客獲得に努めます。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	73,000	4,400	4,350	2,100
平成24年3月期	64,307	3,474	3,454	1,700
増減率	13.5%	26.6%	25.9%	23.5%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	30,300	1,950	1,970	820
平成24年3月期	27,207	1,594	1,610	651
増減率	11.4%	22.3%	22.3%	25.8%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は、25,817百万円（前期末比5,557百万円増）、負債合計は14,328百万円（同3,617百万円増）、純資産合計は11,489百万円（同1,940百万円増）となりました。

流動資産合計は13,954百万円（同4,811百万円増）、固定資産合計は11,863百万円（同745百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加しております。固定資産では子会社取得によりのれんが増加しております。

流動負債合計は12,800百万円（同3,971百万円増）、固定負債合計は1,528百万円（同354百万円減）となり、主な内訳は、流動負債では、買掛金、未成工事受入金及び未払法人税等が増加し、一年内返済予定長期借入金が減少しております。固定負債では長期借入金が減少しました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、また、自己株式の処分（株式交換）により、自己株式が減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ2,935百万円増加し、5,841万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5,261百万円（前期比3,437百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額603百万円、売上債権の増加788百万円、棚卸資産の増加1,054百万円等による資金減がりましたが、税金等調整前当期純利益が3,084百万円となり、減価償却費813百万円、仕入債務の増加1,466百万円、未成工事受入金の増加845百万円等による資金増があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1,455百万円（前期比101百万円増）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出1,374百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、870百万円（前期比567百万円減）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額506百万円と、配当金支払391百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	123.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率4%」としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり27円とさせていただきます、この結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当金25円と合わせ52円となる予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり年間60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行なっております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成24年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,165百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は80.4%となっております。

② 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、クリクラ事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 引渡時期による業績変動について

住宅事業においては、顧客への引渡時期に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

住宅事業においては、資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、クリクラ事業においては、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造しておりますが、自社工場で品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業においては、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動について

クリクラ事業においては、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑧ 代理店展開について

クリクラ事業は、全国に約500社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店及び販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品の販売・コンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【クリクラ事業】

ボトルウォーター「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【レンタル事業】

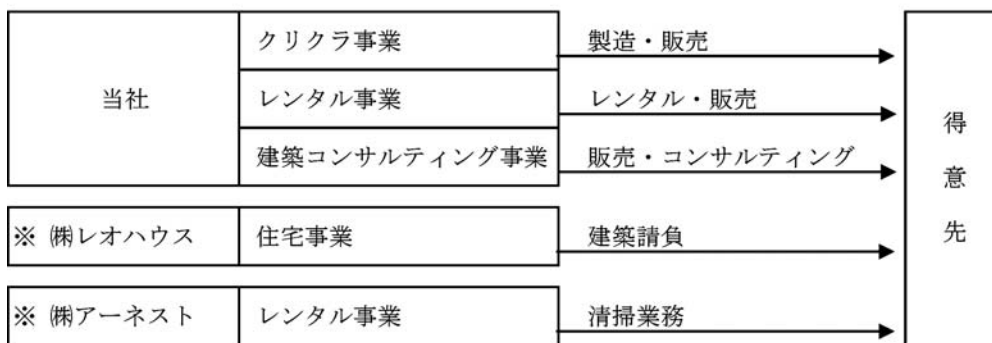
関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

【建築コンサルティング事業】

全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売並びにコンサルティング業務を行っております。

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負を行っております。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、成長戦略上の重点事業であるクリクラ事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を築くことが出来たと考えております。今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図りつつ、新たな市場及び事業も開拓し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

- ① クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
- ② レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進等により売上げの回復を図ります。
- ③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。
- ④ 住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮した出店展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,787	5,904,150
受取手形及び売掛金	2,179,292	*4 3,048,936
商品及び製品	722,697	1,822,371
未成工事支出金	1,278,966	1,252,081
原材料及び貯蔵品	80,002	61,278
繰延税金資産	777,937	693,770
その他	1,328,564	1,329,991
貸倒引当金	△193,551	△158,132
流動資産合計	9,142,698	13,954,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,169,165	7,326,973
減価償却累計額	△2,339,527	△2,514,614
建物及び構築物(純額)	4,829,637	4,812,358
機械装置及び運搬具	50,362	56,517
減価償却累計額	△34,294	△40,677
機械装置及び運搬具(純額)	16,068	15,839
工具、器具及び備品	457,162	559,482
減価償却累計額	△306,614	△390,832
工具、器具及び備品(純額)	150,547	168,649
土地	2,375,158	2,319,873
リース資産	479,212	632,845
減価償却累計額	△112,323	△202,644
リース資産(純額)	366,888	430,200
建設仮勘定	21,251	265,373
有形固定資産合計	7,759,552	8,012,295
無形固定資産		
のれん	124,310	471,129
その他	154,103	170,436
無形固定資産合計	278,413	641,566
投資その他の資産		
投資有価証券	440,008	441,281
長期貸付金	3,053	2,044
破産更生債権等	315,734	125,440
繰延税金資産	106,242	125,390
差入保証金	2,219,398	2,267,384
その他	*1 462,785	*1 525,706
貸倒引当金	△468,045	△278,037
投資その他の資産合計	3,079,178	3,209,210
固定資産合計	11,117,144	11,863,071
資産合計	20,259,842	25,817,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304,720	3,789,391
短期借入金	458,736	550,505
1年内返済予定の長期借入金	763,500	608,600
未払金	1,489,691	1,980,917
リース債務	75,325	95,213
未払法人税等	318,247	1,036,117
未成工事受入金	2,063,639	2,909,377
賞与引当金	626,177	732,120
役員賞与引当金	62,000	34,000
完成工事補償引当金	27,763	25,914
債務保証損失引当金	67,224	208,949
その他	571,173	829,049
流動負債合計	8,828,199	12,800,155
固定負債		
長期借入金	939,250	497,450
リース債務	301,548	348,796
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 15,169
資産除去債務	496,713	529,600
その他	128,143	137,326
固定負債合計	1,882,912	1,528,344
負債合計	10,711,112	14,328,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,465	870,750
利益剰余金	8,045,528	8,973,016
自己株式	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計	10,765,311	12,324,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益	△2,827	1,207
土地再評価差額金	※3 △1,246,493	※3 △866,318
その他の包括利益累計額合計	△1,216,581	△835,029
純資産合計	9,548,730	11,489,019
負債純資産合計	20,259,842	25,817,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	54,571,874		64,307,115
売上原価	33,986,026		40,220,571	
売上総利益	20,585,848		24,086,543	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	1,321,882		1,420,896	
貸倒引当金繰入額	56,605		-	
債務保証損失引当金繰入額	1,013		141,725	
給料及び手当	5,949,700		6,741,122	
賞与引当金繰入額	529,821		621,989	
賃借料	1,277,147		1,357,028	
販売促進費	2,132,585		2,815,559	
減価償却費	516,800		647,159	
のれん償却額	42,318		54,073	
その他	6,238,487		6,812,679	
販売費及び一般管理費合計	18,066,362		20,612,234	
営業利益	2,519,486		3,474,309	
営業外収益				
受取利息	16,563		14,166	
受取配当金	9,017		12,389	
受取地代家賃	12,016		11,810	
受取手数料	12,356		18,812	
その他	65,294		71,882	
営業外収益合計	115,247		129,060	
営業外費用				
支払利息	52,308		44,697	
減価償却費	11,786		15,223	
為替差損	29,551		59,947	
その他	23,052		28,716	
営業外費用合計	116,699		148,585	
経常利益	2,518,034		3,454,784	
特別利益				
固定資産売却益	※1	32,000	※1	14,168
投資有価証券売却益	11,065		-	
顧客権譲渡益	8,600		-	
特別利益合計	51,665		14,168	
特別損失				
固定資産処分損	※2	38,109	※2	73,507
減損損失	※3	68,883	※3	310,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673		-	
特別損失合計	205,666		384,459	
税金等調整前当期純利益	2,364,033		3,084,493	
法人税、住民税及び事業税	645,815		1,314,727	
法人税等調整額	△303,072		69,735	
法人税等合計	342,742		1,384,463	
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,290		1,700,030	
当期純利益	2,021,290		1,700,030	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,290	1,700,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,171	△2,658
土地再評価差額金	—	2,087
繰延ヘッジ損益	△2,827	4,034
その他の包括利益合計	343	* 3,464
包括利益	2,021,633	1,703,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021,633	1,703,494
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	794,220	794,465
当期変動額		
自己株式の処分	244	76,284
当期変動額合計	244	76,284
当期末残高	794,465	870,750
利益剰余金		
当期首残高	6,357,460	8,045,528
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
株式交換による増加	—	△3,579
当期変動額合計	1,688,068	927,488
当期末残高	8,045,528	8,973,016
自己株式		
当期首残高	△1,661,337	△2,074,681
当期変動額		
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,295	555,106
当期変動額合計	△413,344	554,964
当期末残高	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計		
当期首残高	9,490,343	10,765,311
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	631,391
株式交換による増加	—	△3,579
当期変動額合計	1,274,968	1,558,737
当期末残高	10,765,311	12,324,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,568	32,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,171	△2,658
当期変動額合計	3,171	△2,658
当期末残高	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,827	4,034
当期変動額合計	△2,827	4,034
当期末残高	△2,827	1,207
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,246,493	△1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	380,175
当期変動額合計	—	380,175
当期末残高	△1,246,493	△866,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,216,924	△1,216,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	343	381,551
当期末残高	△1,216,581	△835,029
純資産合計		
当期首残高	8,273,418	9,548,730
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	631,391
株式交換による増加	—	△3,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	1,275,312	1,940,289
当期末残高	9,548,730	11,489,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,033	3,084,493
減価償却費	662,951	813,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673	—
減損損失	68,883	310,951
のれん償却額	42,318	54,073
固定資産処分損益 (△は益)	38,109	73,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,043	△226,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,005	105,942
受取利息及び受取配当金	△25,580	△26,555
支払利息	52,308	44,697
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,000	△14,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,449	△788,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△599,140	△1,054,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,859	1,466,411
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	451,861	845,737
未払金の増減額 (△は減少)	104,858	630,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,925	67,113
その他	△179,954	493,862
小計	2,531,704	5,880,971
利息及び配当金の受取額	25,631	26,572
利息の支払額	△52,691	△42,451
法人税等の支払額	△680,959	△603,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,685	5,261,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,000	△63,000
定期預金の払戻による収入	163,000	63,000
有形固定資産の売却による収入	336,000	89,922
有形固定資産の取得による支出	△1,101,142	△1,374,539
無形固定資産の取得による支出	△95,696	△51,888
投資有価証券の取得による支出	△90,938	△9,679
投資有価証券の売却による収入	25,538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 86,443
差入保証金の差入による支出	△268,939	△178,118
その他	△109,111	△17,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,288	△1,455,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,136	90,546
長期借入れによる収入	420,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,800	△796,700
自己株式の取得による支出	△420,639	△142
配当金の支払額	△333,015	△391,349
その他	△55,328	27,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,646	△870,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968,249	2,935,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,874,036	2,905,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,905,787	※1 5,841,150

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

上記のうち株式会社アーネストについては、当連結会計年度において株式交換により新たに連結子会社となったため、連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具・器具・備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた、6,239,500千円は、「債務保証損失引当金繰入額」1,013千円、「その他」6,238,487千円、として組み替えております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた、△75,096千円は、「未払金の増減額(△は減少)」104,858千円、「その他」△179,954千円、として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	3,000千円	3,000千円

2. 保証債務

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	765,566千円	756,903千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	587,620千円	516,960千円

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△244,957千円	△175,392千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,243千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	32,000千円	809千円
建物及び構築物	—	13,358
計	32,000	14,168

※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33,535千円	69,538千円
工具、器具及び備品	2,284	3,968
その他	2,290	—
計	38,109	73,507

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において他店舗に吸収のため撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(68,883千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都町田市	遊休資産	土地、建物及び構築物等
埼玉県本庄市	遊休資産	土地
徳島県徳島市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品
宮崎県日向市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、取壊施設及び撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(310,951千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地59,923千円、建物及び構築物242,733千円、工具器具及び備品495千円、その他7,800千円であり、なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△8,407千円
組替調整額	—
税効果調整前	△8,407
税効果額	△5,748
その他有価証券評価差額金	△2,658

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	6,720
組替調整額	—
税効果調整前	6,720
税効果額	2,685
繰延ヘッジ損益	4,034

土地再評価差額金：

税効果額	2,087
その他の包括利益合計	3,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

- (注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。
2. 自己株式の減少5,800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。
3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	利益剰余金	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,560,902	99	416,900	1,144,101
合計	1,560,902	99	416,900	1,144,101

- (注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。
 2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	195,906	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	利益剰余金	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,968,787千円	5,904,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,000	△63,000
現金及び現金同等物	2,905,787	5,841,150

※2. 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アーネストの連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	205,710千円
固定資産	3,348
のれん	401,325
流動負債	△59,584
株式の取得価額	550,800
現金及び現金同等物	△120,443
株式の取得のための支出	34,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△86,443

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式会社アーネストを完全子会社とする株式交換を実施しており、代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増加しております。

代用自己株式の交付による資本剰余金の増加額（自己株式処分差益）	58,416千円
代用自己株式の交付による自己株式の減少額	458,383

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
 ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売
- (2) レンタル事業
 ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
 中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
 戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	クリクラ事業 (注) 1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,641,886	11,098,913	2,483,889	31,347,185	54,571,874	—	54,571,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	240	465	—	—	705	△705	—
計	9,642,126	11,099,379	2,483,889	31,347,185	54,572,580	△705	54,571,874
セグメント利益又は損失 (△)	184,054	1,802,833	425,215	1,208,523	3,620,627	△1,101,141	2,519,486
セグメント資産	5,222,271	4,543,363	824,361	7,421,323	18,011,319	2,248,523	20,259,842
その他の項目							
減価償却費	174,890	38,553	6,549	359,122	579,116	73,966	653,083
のれん償却額	875	41,443	—	—	42,318	—	42,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	824,799	78,870	10,543	305,883	1,220,097	17,812	1,237,910

- (注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,101,141千円には、セグメント間取引消去・その他調整額101,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産のうち、調整額2,248,523千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	クリクラ事業 (注) 1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,059,599	10,863,994	3,336,571	37,046,949	64,307,115	—	64,307,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	1,040	—	—	1,324	△1,324	—
計	13,059,883	10,865,034	3,336,571	37,046,949	64,308,439	△1,324	64,307,115
セグメント利益又は損失 (△)	529,756	1,535,004	543,808	1,858,909	4,467,478	△993,169	3,474,309
セグメント資産	7,098,319	5,078,115	1,112,384	10,452,125	23,740,944	2,076,575	25,817,519
その他の項目							
減価償却費	267,326	32,444	8,431	418,153	726,356	75,980	802,337
のれん償却額	875	53,197	—	—	54,073	—	54,073
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	686,441	409,105	12,408	464,219	1,572,174	15,930	1,588,104

- (注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△993,169千円には、セグメント間取引消去・その他調整額113,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産のうち、調整額2,076,575千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	68,883	—	68,883

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	87,339	223,612	310,951

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	875	41,433	—	—	—	42,318
当期末残高	3,352	120,957	—	—	—	124,310

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	875	53,197	—	—	—	54,073
当期末残高	2,477	468,652	—	—	—	471,129

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224円40銭	1株当たり純資産額 1,398円45銭
1株当たり当期純利益金額 249円87銭	1株当たり当期純利益金額 216円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,021,290	1,700,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,021,290	1,700,030
期中平均株式数(株)	8,089,365	7,867,197

(注) 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。